

米国トランプ大統領就任演説 について

日時: 2017年1月20日(金) 正午 (現地時間)

場所: ホワイトハウス

参照: <https://www.whitehouse.gov/>

研究開発戦略センター(CRDS)海外動向ユニット



科学技術振興機構

資料の構成

- トランプ大統領就任演説2017
 - 概要
 - 演説内容に関わる科学技術分野の参考情報
(公共投資、宇宙、医療、エネルギー、教育、移民)
- 補足資料
 - 科学技術関連機関責任者の指名時期
オバマ・トランプ政権比較 (2017年1月20日時点)

トランプ大統領就任演説 2017年1月20日

概要

- 新たに選出された次期大統領(President-Elect)は、就任式(大統領選挙翌年の1月20日正午：憲法修正第20条)における宣誓を経て正式に米国大統領となり、就任演説において政権の目標や施政方針を示す。
- 通常1月に大統領が連邦議会に向けて国政の現状を報告し、施政方針を示す一般教書演説(State of the Union Address)は、近年(レーガン政権以降)では新大統領就任の年には行われていない。
- 「アメリカ製品を買い、アメリカ人を雇用する」。本就任演説では米国経済の取り組みを重点化し、首都の既得権を国民へ還元、そして安全保障を強化する基本姿勢が示された。また、宇宙や医療分野の理解向上、未来のエネルギー、産業、そして技術の利用について言及がなされた。
- これらの具体的な施策に関しては、今後大統領から示される予算教書に注目が必要となる。
- 大統領選挙(2016年11月8日)に先立ちトランプ候補から示された科学技術政策案については、次を参照『[2016年米国大統領候補科学技術政策について](#)』

公共投資

就任演説の発言内容

- 「新たな道、高速道路、橋、空港、トンネル、そして鉄道を全国に」

上記発言に関する参考情報

- 就任演説で強調されたインフラ投資であるが、大統領選以前から、科学者コミュニティの中にはこの「インフラ」の定義に研究やサイバー分野のインフラが含まれることを望む声もあり、元下院科学委員会委員長であったBart Gordon元民主党議員もそのような考えは超党派の指示を得られるという理解を示していた。
- 一方、今回行政管理予算局（OMB）長官候補に指名を受けたMulvaney下院議員は、共和党調査委員会（Republican Study Committee）委員として活動し、RSCはこれまで定期的に、科学技術予算の大部分を含む裁量的経費（全政府予算の3分の1程度）の削減を提案、その削減の中心は非防衛系予算（NIH、NSF、NASAを含む）であり、緊縮財政派である。
- 今後、新政権におけるインフラ投資がどれだけ科学技術予算の増加につながるかは要注目。

宇宙

就任演説の発言内容

- 「宇宙の謎を解明」

上記発言に関する参考情報

- 大統領選に先立ち、トランプ候補(当時)は、実現可能な宇宙研究の推進と、宇宙探索におけるイノベーション支援に言及した。
- 米国においては、レーガン政権最後の年(1989年)を除いて、以後一貫してNASAの研究開発予算がエネルギー省(DOE)の研究開発予算を上回っていたが、これがオバマ政権に限っては、エネルギー政策重視を受けDOEのR&D予算がNASAを超えていた。トランプ政権においては、上記のような宇宙と平行してエネルギー(化石燃料含め)も重要視されているため、今後の具体的な予算化が注目される。

医療

就任演説の発言内容

- 「人類を病の惨禍から解放」

上記発言に関する参考情報

- 大統領選に先立ち、トランプ候補(当時)は、「国立衛生研究所(NIH)については多くのことを聞いており、あれはひどい」といった発言の一方で、オバマ政権下で長くNIH長官をつとめたFrancis Collins長官の続投を大統領就任前日の1月19日に決定
- また、NIHを所管する保健福祉省(HHS)長官候補に指名されたTom Price氏は医療費負担適正化法(通称オバマケア)、人工妊娠中絶やNIH支援による幹細胞研究の拡大に反対派
- 一方で、同候補は医学研究一般には肯定的であり、2018年度予算におけるNIH予算の20億ドル増加にも言及

エネルギー

就任演説の発言内容

- 「未来のエネルギー、産業、そして技術を活用」

上記発言に関する参考情報

- トランプ大統領は就任以前、エネルギーの安全確保のため、石油・天然ガスを中心に、石炭、原子力、再生可能エネルギーなど全エネルギー源を活用すると発言
- 再生可能エネルギーには肯定的だが、高コストであるとも懸念
- 地球温暖化説には懐疑的であり、「パリ協定」や前政権の「大統領気候行動計画」に反対の姿勢。環境規制は産業界の重荷となっていると批判的である。
- 一方で、DOE長官候補に指名されたRick Perry氏は、テキサス州知事時代に同州における風力発電開発を積極的に支援。気候変動問題は存在し、一部人間活動の影響もあるとの認識を示す。

教育

就任演説の発言内容

- 「アメリカ国民は、子供に優れた教育を望む」

上記発言に関する参考情報

- 大統領選に先立ち、トランプ候補(当時)は、教育について次のように提案
 - 市場動向を把握し、よりよい教育機会を多くの学生に提供すべき
 - 紋切り型の教育モデルの実施ではなく、公の学校教育制度は教育省主導ではなく地域・州の裁量権を拡大すべき
 - このように、トランプ候補(当時)は、クリントン候補(当時)による理数系教育重点化と異なり、教育権限の分散と産業界に資する人材育成を主張していた。

移民

就任演説の発言内容

- 「移民、外交問題に関する全ての決定は、アメリカ労働者とアメリカの家族の利益に資する必要」

上記発言に関する参考情報

- トランプ大統領は就任以前、合法的に米国で教育を受けた個人に対しては、その後米国経済への貢献を望む場合に滞在を許可すべきと主張。
- 高等教育終了後に米国滞在を目的に取得するH1-Bビザについては、米国民や合法居住者が能力的に従事できない場合に限り企業の利用を認めるべきといった主張をしており、理数系(STEM)の大学院レベルの学位取得者に自動的に永住権を付与すべきと提案したクリントン候補(当時)とは異なる姿勢を示していた。

補足資料: 科学技術関連機関責任者の指名時期 オバマ・トランプ政権比較 (2017年1月20日時点)

機関	所管部門	オバマ政権発足(2009年1月20日)	トランプ政権発足(2017年1月20日)	
行政管理予算局(OMB)長官	大統領府	2008年11月25日 (Peter Orszag)	2016年12月17日 (Mick Mulvaney)	以前
環境保護庁(EPA)長官	-	2008年12月15日 (Lisa Jackson)	2016年12月8日 (Scott Pruitt)	
科学技術政策局(OSTP)局長	大統領府	2008年12月20日 (John Holdren)	未定	
海洋大気局(NOAA)長官	商務省	2008年12月20日 (Jane Lubchenco)	未定	
航空宇宙局(NASA)長官	-	2009年5月23日 (Charles Bolden)	未定	就任
国立科学財団(NSF)長官	-	2009年6月8日 (Subra Suresh)	未定	
国立衛生研究所(NIH)長官	保健福祉省	2009年7月8日 (Francis Collins)	未定(注: Collins長官の当面続投決定: 1月19日)	
国防高等研究計画局(DARPA)長官	国防総省	2009年7月2日 (Regina Dugan)	未定	
地質調査所(USGS)長官	内務省	2009年7月9日 (Marcia McNutt)	未定	
				以後

- オバマ前大統領は大統領就任(2009年1月20日)に先立ち、当選後1ヶ月の段階(2008年12月)で、OSTP長官である、John Holdren博士、Jane Lubchenco博士を政権移行チーム(Science Dream Team)の一員として指名した。
- またこれに先立ち、エネルギー省長官にはSteven Chu博士、環境保護庁長官にLisa Jackson博士の起用を表明することで、エネルギー政策はじめ、科学技術を政権の重要課題の一つに位置づける姿勢を示した。
- NASA、NSF、NIH、DARPA、USGSについては、2009年1月の就任から数ヶ月を要するかたちとなったが、オバマ以前の政権ではそれよりも長い期間を要した。
- 一方、トランプ政権においては、EPA長官にオクラホマ司法長官時代に規制緩和を理由に計14回EPAに対して訴訟を起こしたPruitt氏、OMB長官に科学予算削減推進派のMulvaney共和党議員、そして当初は気候変動懐疑派であったPerryテキサス州知事を2016年12月14日にDOE長官の候補に指名した。
- 全体的に科学技術予算全体のありかたを精査し、エネルギー分野については規制緩和推進に親和性の高い人材登用の傾向が確認できる。